第２章　2016年　東京経済の主な動き

１　概況

（１）　足踏みから改善に転じた2016年の景気動向指数

内閣府は、日本の景気動向について、リーマン･ショック後の2009年３月を景気の谷として設定した後、2012年３月を景気の山、2012年11月を景気の谷として設定しています。2013年から2014年初頭にかけて景気動向指数（ＣＩ一致指数）は上昇傾向で推移し、2015年から2016年前半にかけての基調判断は「足踏み」が続きましたが、2016年10月以降は「改善」となりました。**（図１）**

（２）　プラスで推移した実質ＧＤＰ成長率

2016年度の実質ＧＤＰ成長率は、輸出や企業の設備投資の増加などにより２年連続のプラスとなりました。四半期別にみても、2016年第１四半期から５四半期連続でプラスとなりました。**（図２）**

（３）　年末にかけて円安が進み、株価は上昇

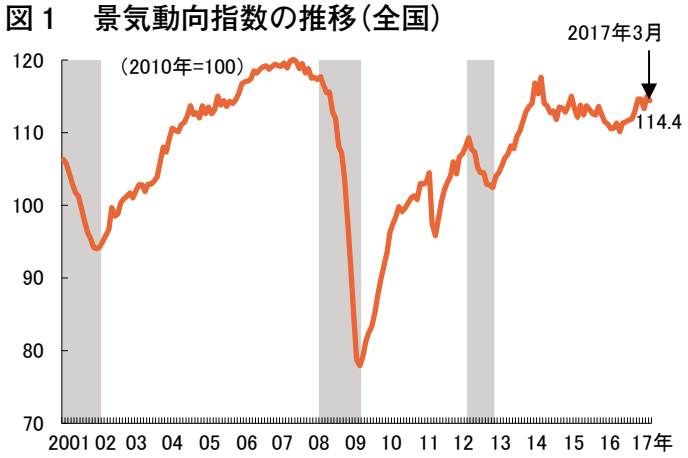
2016年の日経平均株価は、原油安や海外株式市場の下落、ＥＵ離脱に関するイギリスの国民投票後の円高などを背景に、１万４千円台から１万７千円台の間で乱高下を繰り返しました。11月以降は、アメリカ大統領選後の円安などを背景に上昇し、年末の終値は１万９千円台となりました。2017年に入ってからもほぼ同じ水準を維持しています。**（図３）**

2016年における外国為替市場の米ドル－円相場の推移をみると、１月から８月にかけて、118円台から101円台へと円高方向に進みました。その後、アメリカの利上げ観測や大統領選後の期待感から円安が進み、12月には115円台となりました。2017年に入ると、やや円高となり、３月には113円台となりました。**（図４）**

（４）　非製造業で高水準を維持した経常利益

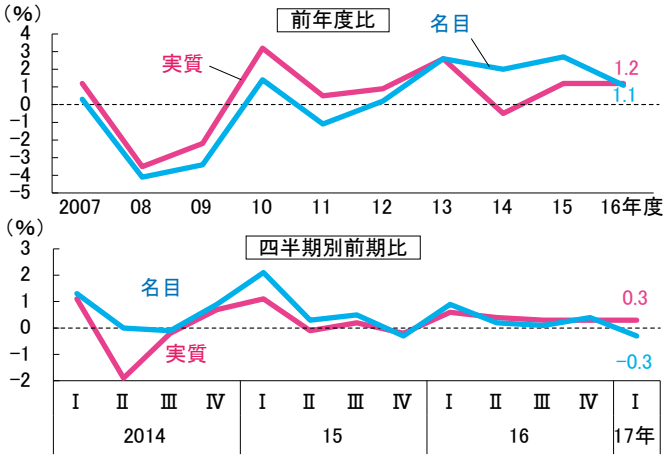
2016年における製造業、非製造業別の法人企業の経常利益の推移をみると、製造業、非製造業とも、第１四半期には前期と比べて減少したものの、第２四半期以降は増加傾向で推移しました。非製造業では、第３四半期には１兆円以上増加し、約13兆1千億円と、2008年以降で最高となりました。**（図５）**

図１　景気動向指数の推移（全国）



注　ＣＩ、一致指数。シャドーは景気後退期。2017年３月分改訂値。
ＣＩとは、構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定するための指数。一致指数とは、ＣＩのうち、景気の動きに対してほぼ一致して動く指数。
資料　内閣府「景気動向指数」

図２　GDP前年度比、四半期別前期比の推移（全国）

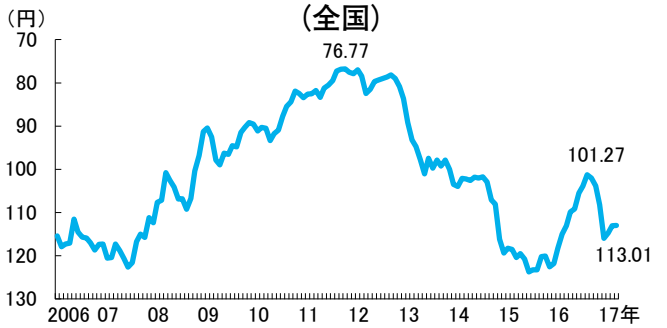


注　2017年１～３月期（第Ⅰ四半期）の２次速報値、四半期別は季節調整系列。2011年基準。実質は2011暦年連鎖価格。
資料　内閣府「国民経済計算」

図３　日経平均株価の推移（全国）

注　指数値は日々の終値ベース。
2006年１月～ 2017年３月まで掲載。
資料　©日本経済新聞社

図４　外国為替市場の米ドル－円相場の推移（全国）



注　日本銀行発表による中心スポットの月中平均。
2006年１月から2017年３月まで掲載。
資料　日本銀行「各種マーケット関連統計」

（５）　マイナス成長が見込まれる2016年度の都内総生産の対前年度増加率

東京の都内総生産の対前年度増加率の推移をみると、2008、2009年度にリーマン・ショックの影響等により落ち込んだ後、2010年度にはプラスに転じましたが、2016年度は1.1％減と、2014年度から３年連続のマイナス成長が見込まれています。（図６）

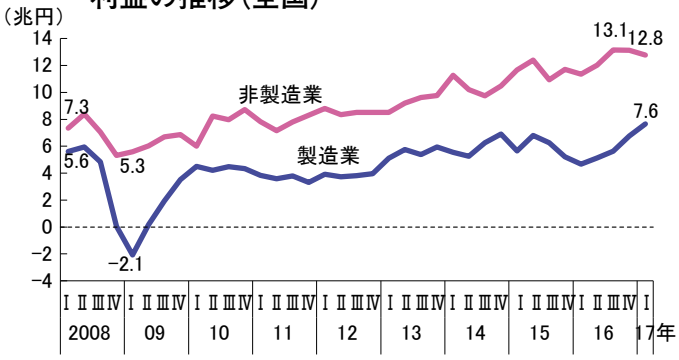
（６）　第３次産業の比率が高い東京の経済

都内総生産額の名目値をみると、2015年度は約95兆５千億円で、３年連続の微増となっています。2015年度と2007年度を経済活動別にみると、「金融・保険業」、「製造業」、「卸売・小売業」などでは減少している一方、「不動産業」等では増加しています。なお、総生産額に占める第３次産業[1]の比率は、９割弱と高い水準で推移しています。（図７）

（７）　模様眺めが続いた中小企業の業況ＤＩ

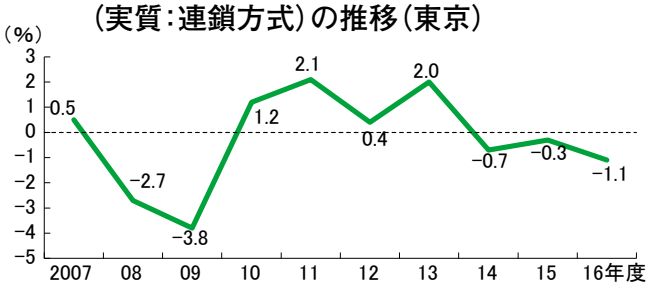
2016年の東京における中小企業の業況ＤＩは、模様眺めが続きましたが、11月には13か月ぶりにマイナス20台に戻しました。12月の業況ＤＩはマイナス30で、前年同月から１ポイント増加しました。業種別にみると、製造業が６ポイント、サービス業が１ポイント増加した一方、卸売業、小売業はそれぞれ２ポイント減少しました。（図８）

図５　製造業・非製造業別法人企業経常利益の推移（全国）



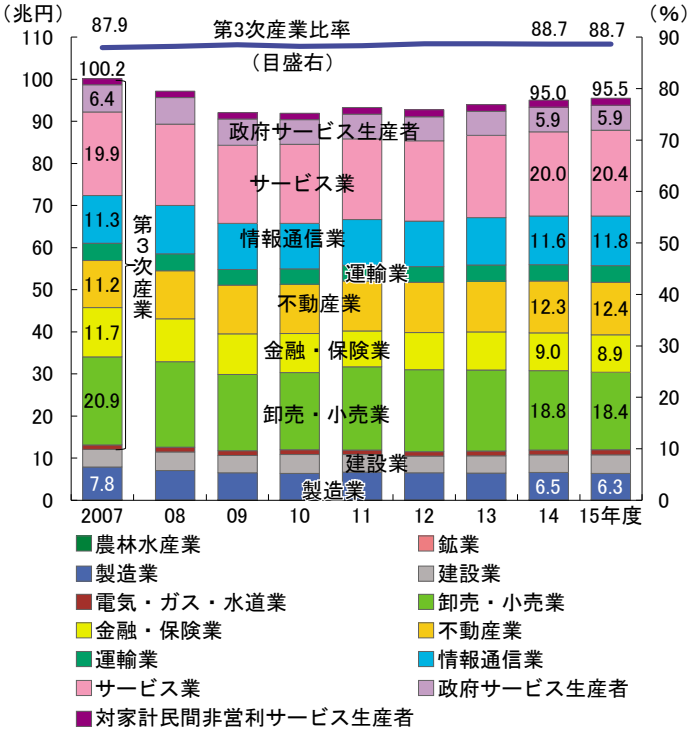
注　季節調整値。非製造業は金融業、保険業を除く。
資料　財務省「法人企業統計調査」

図６　都内総生産の対前年度増加率（実質：連鎖方式）の推移（東京）



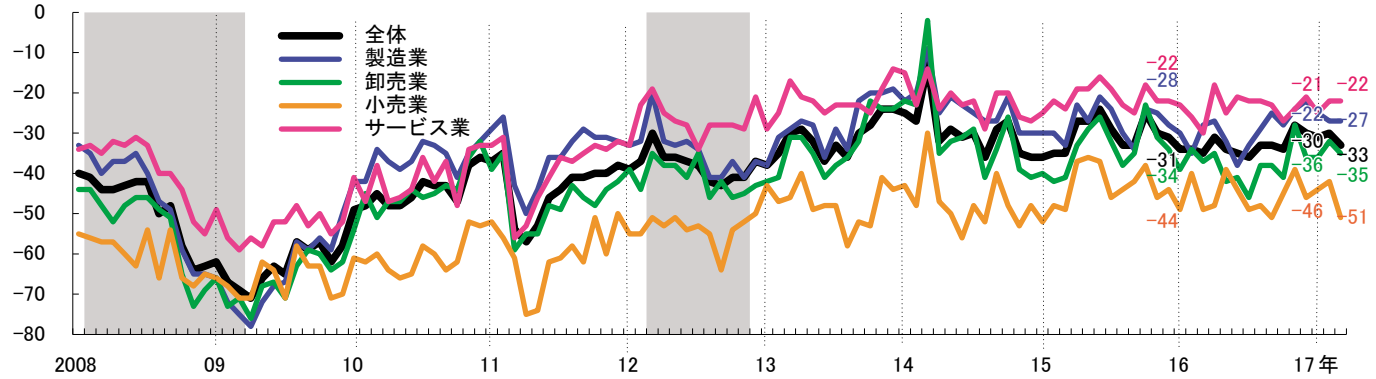
注　2015年度は速報値、2016年度は見込値。
2005年基準。2005暦年連鎖価格。
資料　東京都「都民経済計算」「都民経済計算　速報・見込」

図７　経済活動別都内総生産（名目）・第３次産業比率の推移（東京）



注　輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。
2015年度は速報値。2005年基準。
資料　東京都「都民経済計算」「都民経済計算　速報・見込」

図８　中小企業の業種別業況ＤＩの推移（東京）



注　業況ＤＩ＝業況が「良い」とした企業割合－「悪い」企業割合。シャドーは、内閣府が公表した景気後退期。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

注１　経済活動別分類における第３次産業とは、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を指す。

２　回復の動きがみられる東京の消費、原油安などの影響を受ける物価

（１）　百貨店など小売業の一部で弱さがみられるものの、回復の動きがみられる東京の消費

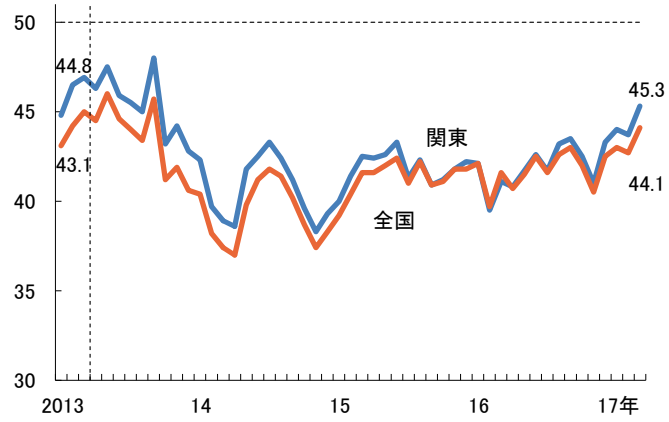
消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2016年における全国、関東の消費者態度指数は、２月及び11月に低下するものの、12月には大幅に上昇する一進一退の動きとなりました。**（図１）**

東京都区部と全国における家計消費支出の推移をみると、東京都区部では、2014年には減少しましたが、2015年には増加に転じ、2016年も上昇しています。全国では、2014年以降、３年連続で減少しています。また、東京都区部はいずれの年も、全国の水準を上回って推移しています。**（図２）**

東京都における2016年の消費支出の費目別構成比をみると、「食料」の割合が24.8％と最も高く、次いでこづかいや交際費を含む「その他の消費支出」、「教養娯楽」と続きます。財（商品）・サービス別構成比をみると、「サービス」が52.3％と５割以上を占めており、財（商品）への支出だけではなく、サービスへの支出も高いことがわかります。**（図３）**

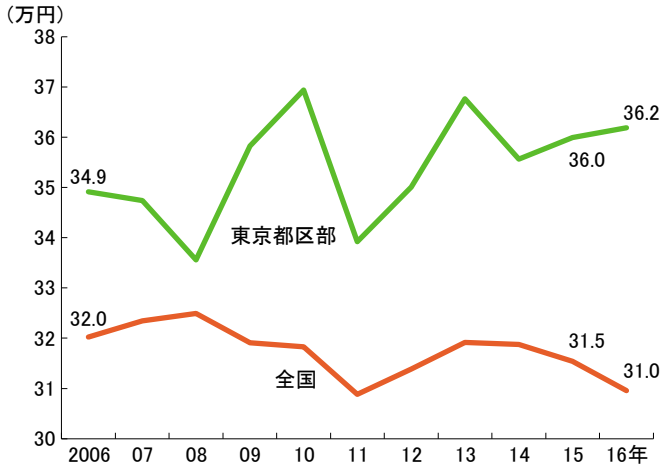
2016年の百貨店及びスーパー（東京都区部）、コンビニエンスストア（広域関東圏）における販売額の前年同月比の推移をみると、2016年３月に大きく落ち込み、その後は百貨店及びスーパー（東京都区部）ではおおむねマイナスとなっています。コンビニエンスストア（広域関東圏）では2016年２月に７％の伸び率となって以降、年間を通して２％から４％程度の伸び率で推移しました。それぞれの2016年における販売額の前年比をみると、百貨店は消費の低迷や訪日外国人の「爆買い」が一服したことによる影響を受け、５年ぶりにマイナスとなりました。スーパーは0.2％増と３年連続のプラス、コンビニエンスストアは3.1％増と７年連続でプラスとなりました。**（図４）**

図１　消費者態度指数の推移（関東・全国）



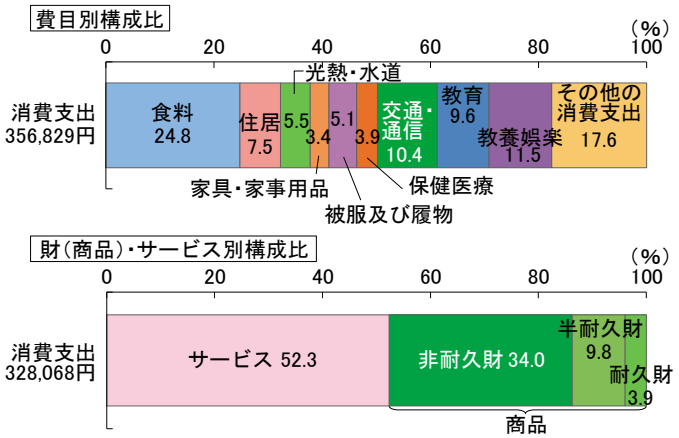
注　二人以上の世帯、原数値（今後半年間の見通しの５段階評価での回答を点数化。）。2013年４月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の数値と不連続が生じている。
資料　内閣府「消費動向調査」

図２　家計消費支出の推移（東京都区部・全国）



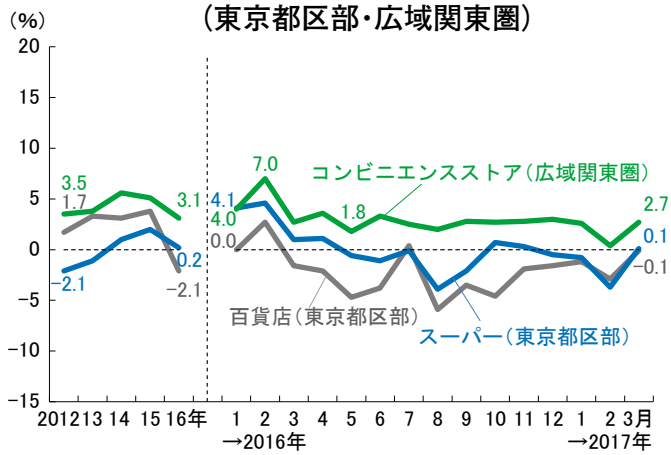
注　名目値。二人以上世帯のうち勤労者世帯。
資料　総務省「家計調査」

図３　家計消費支出構成比（東京、2016年）



注　勤労者世帯。１世帯当たり１か月間の平均値。「財（商品）・サービス別」の消費支出額は、こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送金を除く。「耐久財」は予想耐用年数が１年以上かつ比較的高額なもの。「半耐久財」は予想耐用年数が１年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの。「非耐久財」は予想耐用年数が１年未満のもの。
資料　東京都「都民のくらしむき」

図４　百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移（東京都区部・広域関東圏）



注　百貨店、スーパーは既存店。コンビニエンスストアは全店。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の１都10県。
資料　経済産業省「商業動態統計」

また、2016年における家電製品出荷台数、新車販売台数など耐久消費財の消費動向について前年同月比の推移をみると、薄型テレビ、冷蔵庫、乗用車は一進一退の動きですが、電気洗濯機は７月以降2017年２月まで８か月連続でプラスとなっています。前年比でみると、2016年は、薄型テレビ、冷蔵庫はマイナスとなっていますが、電気洗濯機、乗用車はプラスとなっています。**（図５）**

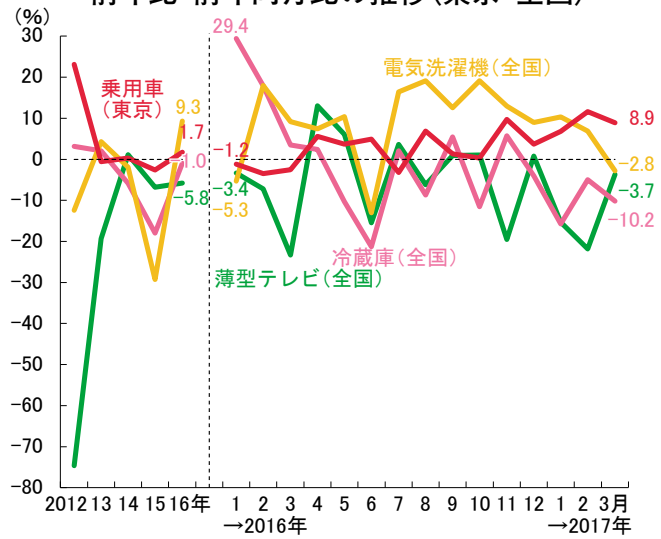
（２）　原油安などの影響を受けた物価

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の平均的な動きを表す指数です。2016年の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、原油安による電気代やガソリン価格の低下の影響を受け、全国、東京ともに前年と比べ下落しました。2016年の東京都区部における消費者物価指数の月別の推移をみると、「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」では、一進一退の動きですが、「生鮮食品を除く総合」では、低下傾向で推移しています。**（図６）**

国内企業物価指数とは、企業間で取引される財に関する物価の動きを表す指数です。国内企業物価指数の推移をみると、2015年７月に100を割り込んで以来、低水準が続きましたが、2016年12月には原油や非鉄金属の国際相場が上昇したことを受け、前月比で0.6％上昇しました。その後も前月比プラスの状態が続いています。

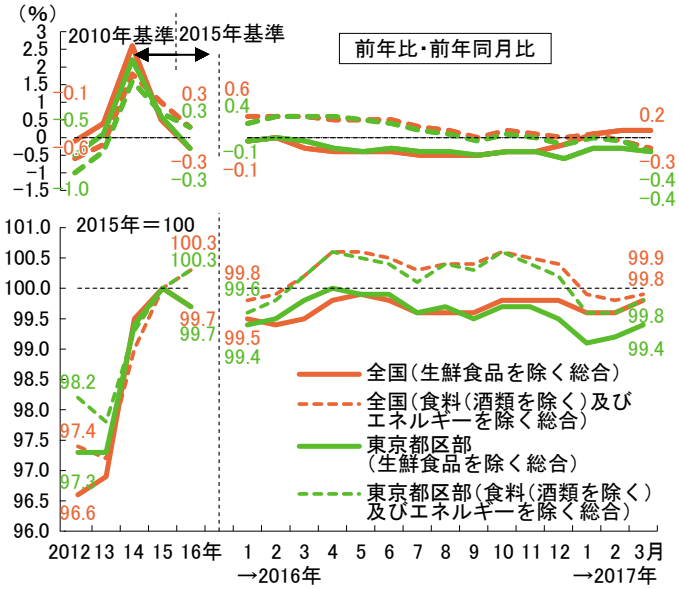
企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。2016年の企業向けサービス価格指数は、上昇傾向で推移しました。前年比をみると、３年連続でプラスとなっています。類別寄与度をみると、「不動産」、「情報通信」、「広告」、「諸サービス」でプラスとなっています。土木建築サービスや宿泊サービスなどを含む「諸サービス」の寄与が比較的大きかったことがわかります。**（図７、図８）**

図５　家電製品出荷台数・自動車販売台数前年比・前年同月比の推移（東京・全国）



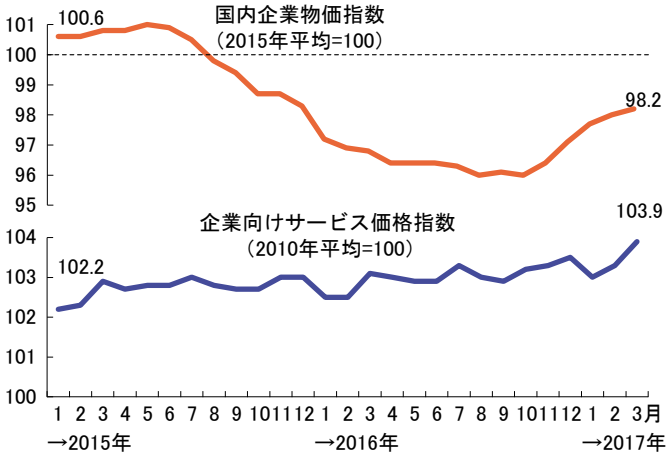
注　自動車販売台数は東京、その他は全国の数値。
資料　経済産業省「生産動態統計」、（一社）日本自動車販売協会連合会

図６　消費者物価指数の推移（東京都区部・全国）



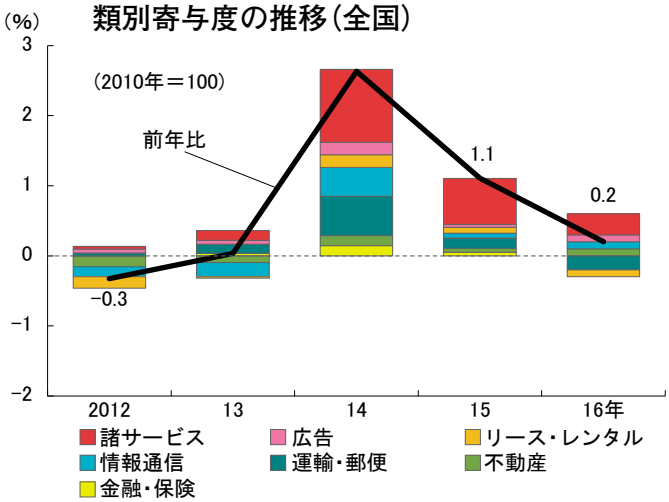
資料　総務省「消費者物価指数」

図７　国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移（全国）



資料　日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

図８　企業向けサービス価格指数前年比・類別寄与度の推移（全国）



資料　日本銀行「企業向けサービス価格指数」

３　２年連続で低下した東京の生産指数

（１）　一進一退を繰り返しながら２年連続で低下した東京の生産指数

2016年における東京の生産指数は、一進一退を繰り返し、年間では94.3と２年連続で低下しました。2016年における全国の生産指数は、後半は上昇傾向で推移したものの、年間では97.7と２年連続で低下しました。**（図１）**

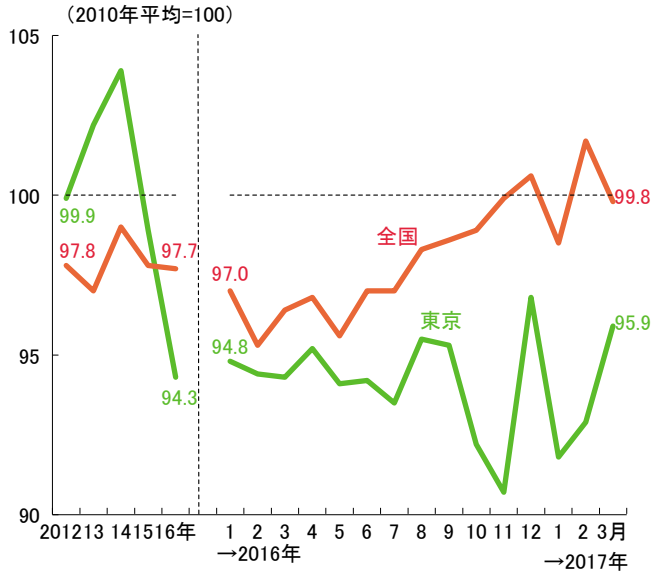
東京における業種別の生産指数の推移をみると、2016年は前年と比べて「はん用･生産用･業務用機械」では上昇しましたが、「化学工業」、「印刷業」、「輸送機械」、「電気機械」ではいずれも低下しました。月別では、「輸送機械」がおおむね130後半と高い水準で推移した一方、「印刷業」では80前後と低い水準で推移しました。**（図２）**

（２）　４年連続で増加した全国の機械受注額

民間設備投資の先行きを示す機械受注額の推移をみると、2016年には約10兆３千億円となり、４年連続の増加となりました。製造業、非製造業別の前年比では、製造業では４年ぶりのマイナス、非製造業では２年連続のプラスとなっています。**（図３）**

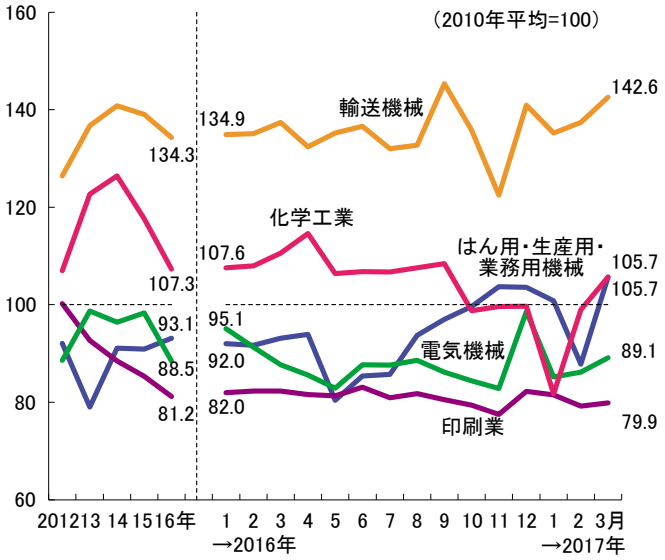
全国の工作機械受注額の推移をみると、2016年には２年連続で減少し、約１兆３千億円となりました。外需（海外向け）は円高や世界経済の不透明感から、前年比で約２割減少し、内需（国内向け）は前年比で約１割減と４年ぶりの減少となりました。**（図４）**

図１　生産指数の推移（東京･全国）



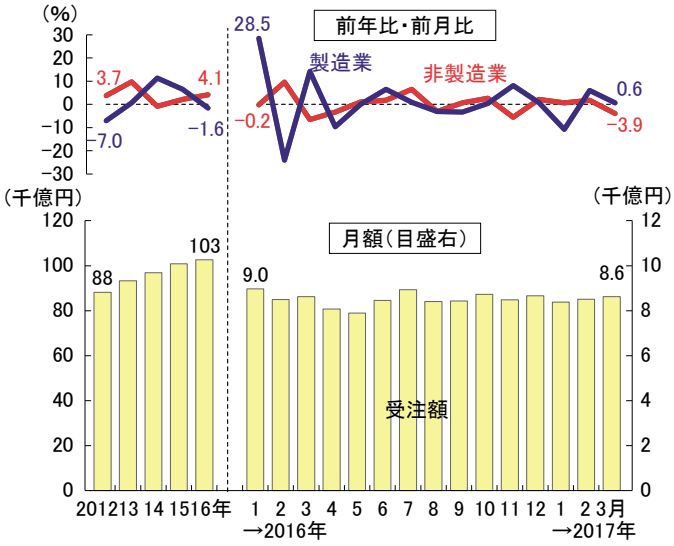
注　　年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。
資料　東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図２　業種別生産指数の推移（東京）



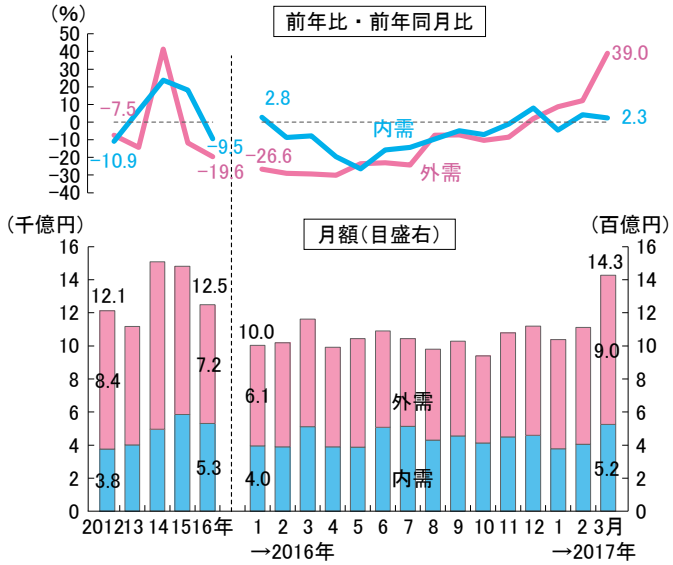
注　　年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。ウェイトの高い上位５業種を掲載。
資料　東京都「工業指数」

図３　機械受注額の推移（全国）



注　　船舶･電力を除く民需。月々の数値は季節調整値。
資料　内閣府「機械受注統計調査報告」

図４　工作機械受注額の推移（全国）



資料　（一社）日本工作機械工業会「工作機械統計」

（３）　全国と比較して、「不動産」や「運輸」の割合が高い東京の設備投資

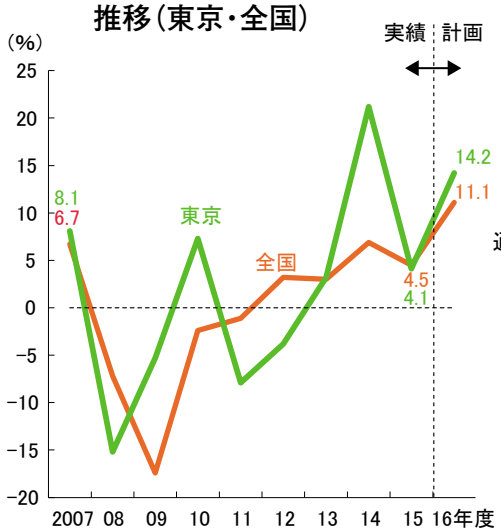
2015年度における東京の設備投資額は、前年度と比べ4.1％増で、増加幅は縮小したものの、３年連続の増加となりました。また、同じく全国では、前年度と比べ4.5％増で、４年連続の増加となっています。2016年度計画では、東京で14.2％、全国で11.1％の増加が見込まれています。**（図５）**

2016年度における設備投資計画額の業種別構成比をみると、東京では非製造業の割合が８割を超えており、中でも「不動産」と「運輸」はそれぞれ約３割と高い割合を占めています。一方、全国では非製造業の割合が高いものの、製造業も４割弱を占めており、業種の構成が東京と大きく異なっています。**（図６）**

都内中小企業の設備投資実施割合の推移をみると、2016年の上半期は低下傾向で推移しましたが、下半期は上昇に転じました。業種別にみると、製造業とサービス業の割合が他の業種と比べて高く、２割を超えています。**（図７）**

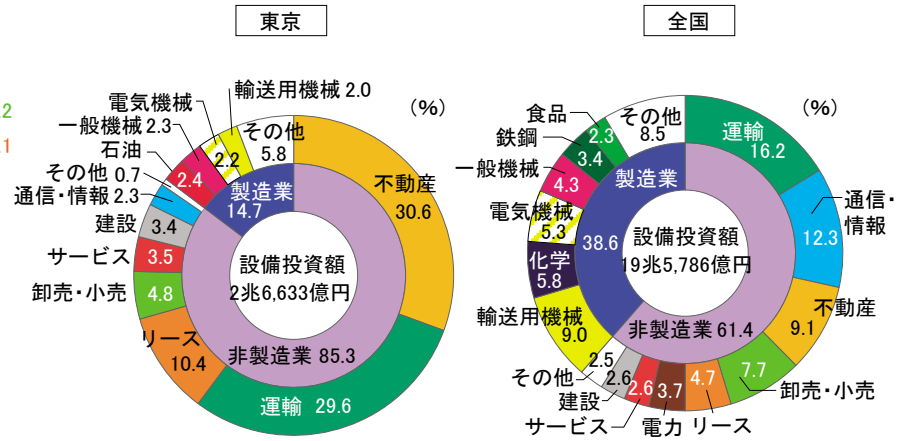
全国における中小製造業の設備投資目的の推移をみると、2009年度以降、「更新、維持･補修」が最も高い割合を占めており、2016年度実績は６年ぶりに上昇に転じました。また、「能力拡充」の割合も３年連続で上昇しています。2017年度計画では、「更新、維持･補修」の割合が引き続き上昇し、「能力拡充」は低下に転じる見込みとなっています。**（図８）**

図５　設備投資額対前年度増減率の推移（東京･全国）



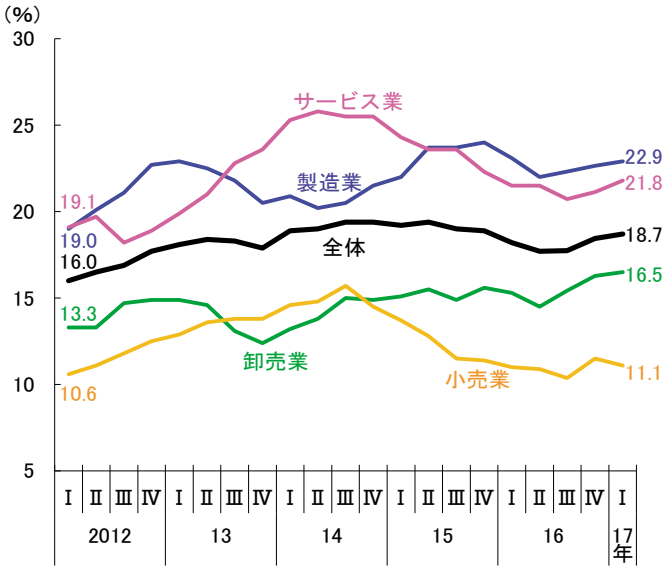
注　原則資本金１億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。2016年６月24日を回答期日としたアンケート調査。
資料　(株)日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

図６　業種別設備投資額構成比（東京･全国、2016年度計画）



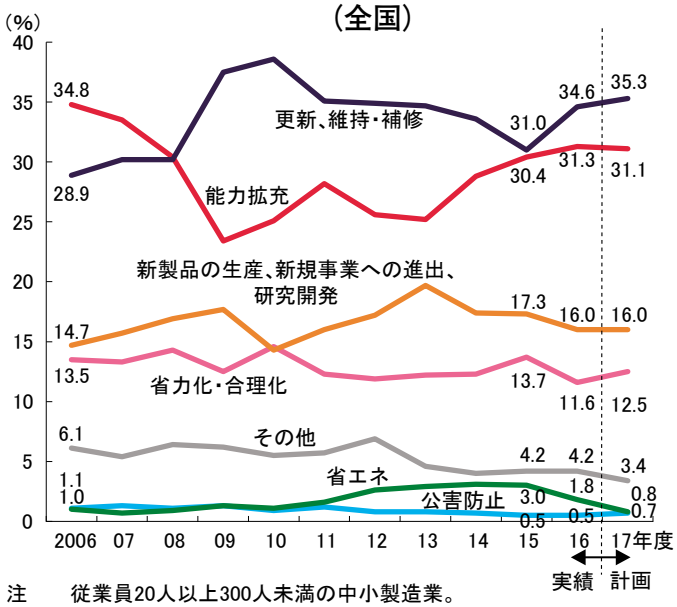
注　原則資本金１億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。設備投資額は、2015年度実績と2016年度計画の両方に回答があった企業について集計した数値。
資料　(株)日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

図７　中小企業の設備投資実施割合の推移（東京）



注　後方４四半期移動平均。「全体」は４業種全体。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図８　中小製造業設備投資の目的別構成比の推移（全国）



注　従業員20人以上300人未満の中小製造業。
資料　(株)日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

４　上昇する東京の地価

（１）　４年連続で上昇した東京の地価、増加する土地取引件数

東京の地価は、商業地、住宅地ともに2013年から４年連続で上昇しました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控えた再開発や、外国人観光客向けの店舗需要などの影響が要因と考えられます。**（図１）**

2016年における東京の土地取引件数は、約20万3,000件と、前年に比べて増加し、ここ10年間で最も高い水準となっています。同じく取引面積についても前年から増加し、約2,000ヘクタールとなっています。**（図２）**

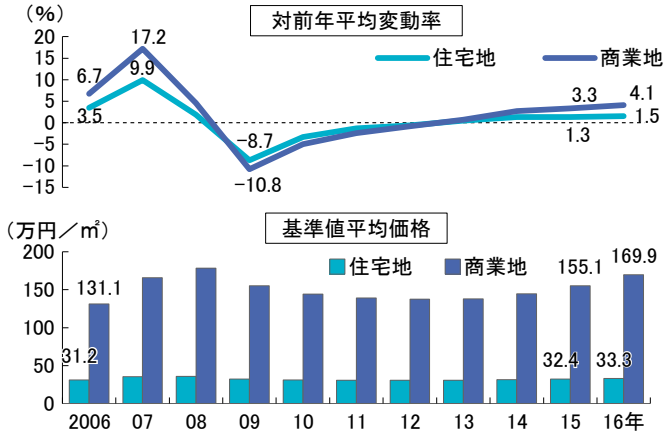
（２）　着工建築物床面積は２年ぶりに増加

東京における着工建築物床面積の推移をみると、2016年は２年ぶりに増加しました。用途別にみると住宅が過半数を占めています。産業用建築物の中では、事務所や学校の校舎は2015年から減少しましたが、倉庫や工場及び作業場は増加しました。**（図３）**

（３）　活発化するオフィスビル市場

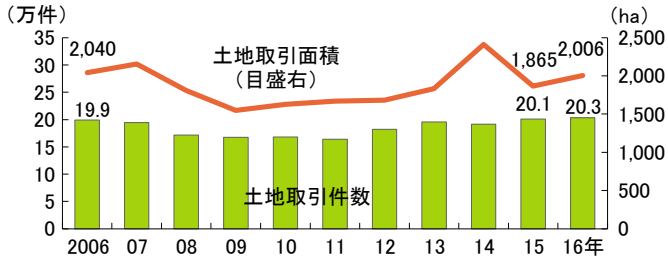
2016年の都区部における大規模オフィスビル供給量は、97万平方メートルとなり、３年ぶりに減少しました。地域別にみると、全体の約７割が都心３区に集中しており、2018年以降も大規模オフィスビルの新規供給が都心３区を中心に予定されています。**（図４）**

図１　用途別対前年平均変動率、基準地平均価格の推移（東京）



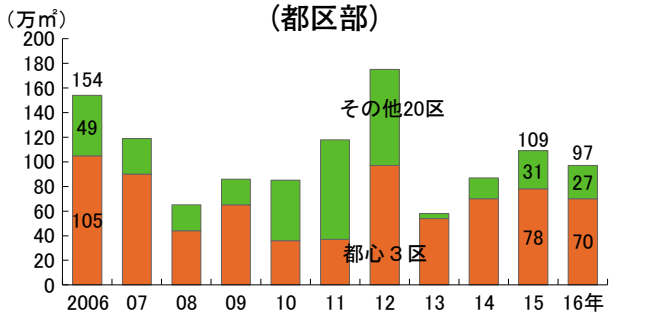
資料　東京都「東京都基準地価格」

図２　土地取引件数、面積の推移（東京）



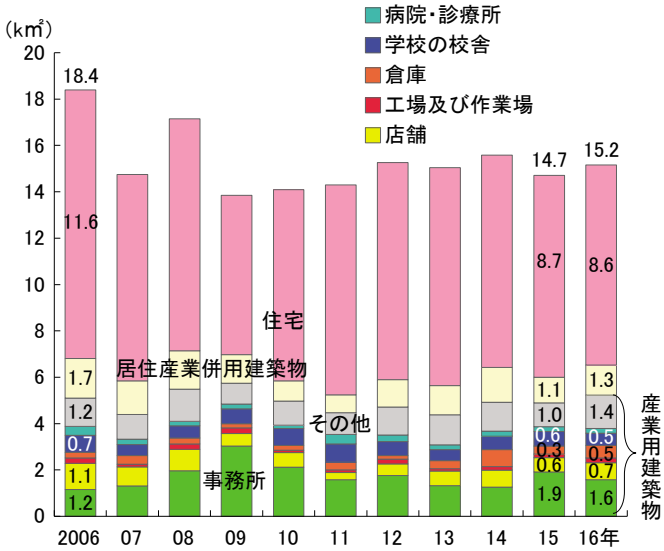
資料　国土交通省「土地取引規制基礎調査概況調査」

図４　大規模オフィスビルの供給量の推移（都区部）



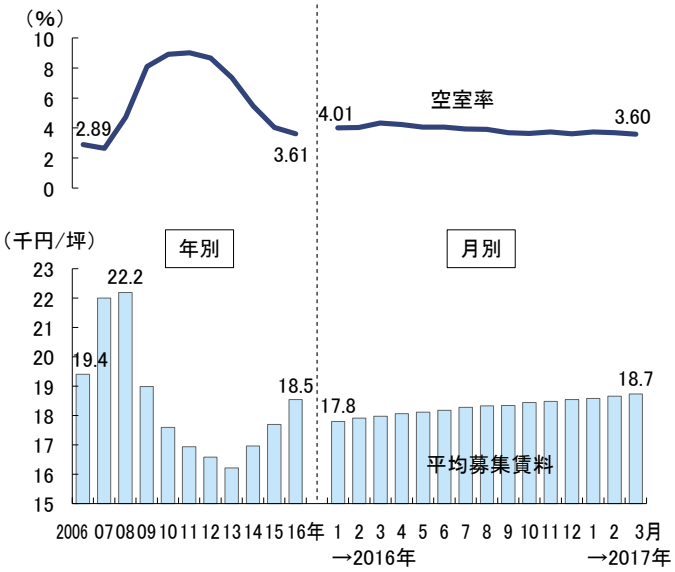
注　事務所延床面積１万㎡以上のオフィスビル。都心３区は千代田、中央、港。
資料　森ビル（株）「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査」

図３　用途別着工建築物床面積の推移（東京）



資料　国土交通省「建築着工統計」

図５　オフィス空室率、平均募集賃料（都心５区）



注　都心５区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料　三鬼商事（株）「最新オフィスビル市況」

都心５区のオフィス空室率は近年低下傾向で推移し、2016年には3.61％となりました。平均募集賃料は、３年連続で上昇し、2016年には１万8,540円となりました。**（図５）**

（４）　新設住宅着工戸数は３年ぶりに増加

2016年の東京の新設住宅着工戸数は、３年ぶりに増加して、約14万8,000戸となりました。利用関係別に推移をみると、「持家」、「分譲（マンション）」は2015年より減少しましたが、「貸家」は５年連続で増加しています。**（図６）**

（５）　都区部の新築マンション市場の初月契約率は８年ぶりに70％割れ

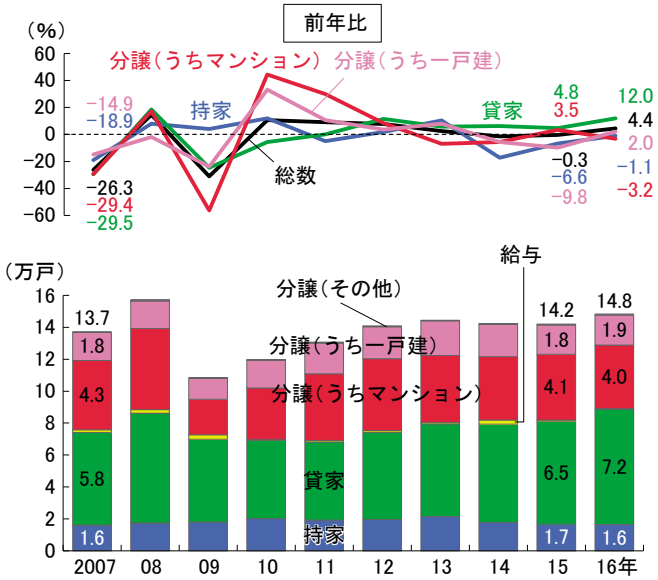
2016年の都区部の新築マンション供給戸数は、約１万5,000戸となり、３年連続の減少となりました。建設にかかる資材費や人件費の上昇などにより価格が高騰し、需要の鈍化や、それに伴う販売先送りが背景にあると考えられています。2016年の初月契約率（販売開始月の販売戸数に対する契約戸数の割合）も、市場における好不調の目安とされる70％を2008年以来８年ぶりに下回りました。**（図７）**

新築マンションの１平方メートル当たり単価の推移をみると、すべての地域で４年連続の上昇となりました。特に都区部では、2007年に大きく上昇し、2009年にやや低下したものの、首都圏や近畿圏に比べて高水準で推移しています。**（図８）**

（６）　増加する中古マンションの新規登録件数

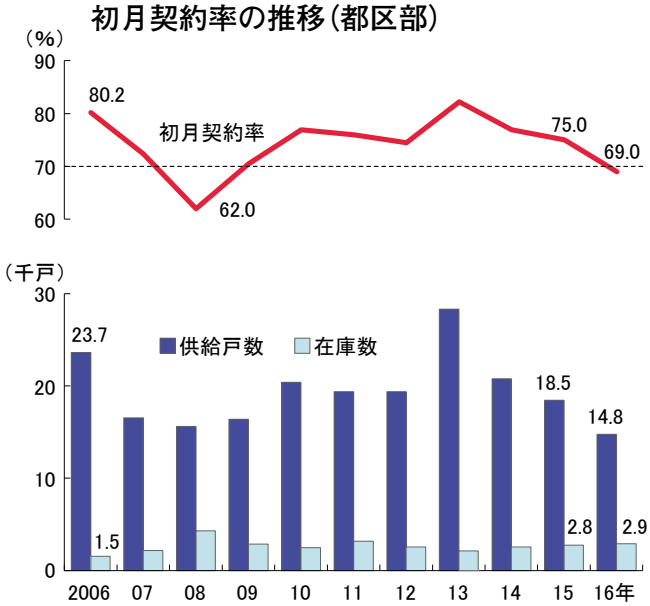
首都圏におけるマンションと戸建住宅の流通状況の推移をみると、「中古マンション新規登録件数」は2009年度に減少したものの、その後はおおむね増加傾向で推移し、2016年度には約19万4,000件と、ここ10年で約７割増加しています。**（図９）**

図６　利用関係別新設住宅着工戸数の推移（東京）



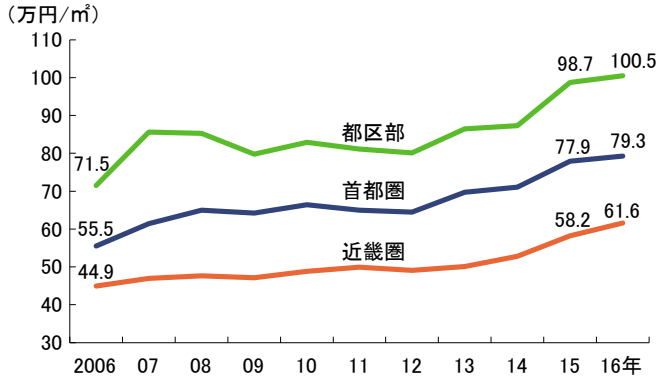
注　給与住宅は会社等が社員等を居住させる目的で建築するもの。
前年比については、「給与住宅」、「分譲（その他）」以外を掲載。
資料　国土交通省「住宅着工統計」

図７　新築マンション供給戸数・在庫数・初月契約率の推移（都区部）



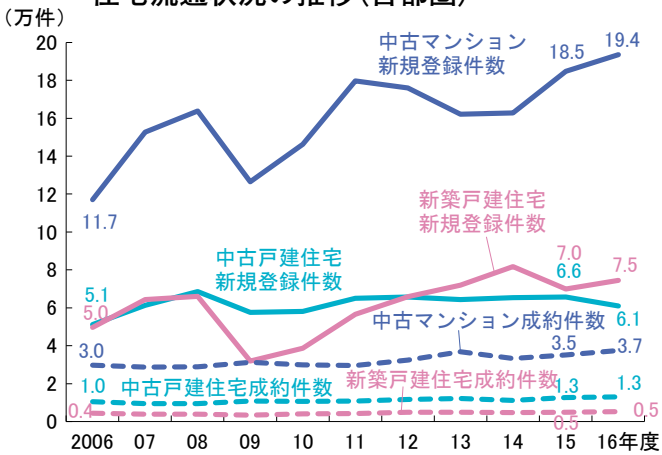
注　在庫数は各年年末時点。
資料　国土交通省「不動産市場動向マンスリーレポート」

図８　地域別新築マンション１平方メートルあたり単価の推移（全国）



注　首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉。近畿圏は大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山。
資料　国土交通省「不動産市場動向マンスリーレポート」

図９　中古マンション・中古戸建住宅・新築戸建住宅流通状況の推移（首都圏）



資料　（公財）東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向」

５　都内中小企業の資金繰り状況は改善傾向が続く

（１）　都内中小企業の資金繰りＤＩは過去10年で最も高い水準

全国における資金繰り判断ＤＩの推移を企業規模別にみると、いずれの規模でも、2008年から2009年にかけて大きく落ち込んだものの、その後は改善傾向にあり、「中小企業」では2013年12月調査以降、プラスが続いています。**（図１）**

都内中小企業の資金繰りＤＩの推移をみると、2008年から2009年にかけて大きく落ち込んだものの、その後は改善傾向にあります。2016年は第２四半期にやや落ち込んだものの、その後は再び改善に転じ、第４四半期は過去10年で最高の水準となりました。業種別にみると、「小売業」が全体を大きく下回っている一方、「卸売業」は全体を上回って推移しています。**（図２）**

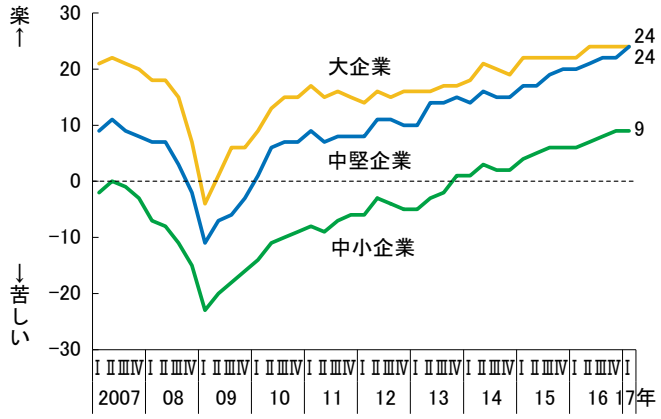
（２）　都内中小企業の資金調達方法は民間金融機関、公的機関からの割合が高い

東京における企業の資金調達方法を企業規模別にみると、いずれの規模でも「民間金融機関」からの調達、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。また、「中小企業」では「公的機関」からの調達の割合も高く、「大企業」では「資産の流動化･証券化」、「社債の発行」による調達の割合も高くなっています。一方、「株式の発行」による調達の割合はいずれの規模でも低く、最も高い「大企業」でも６％程度となっています。**（図３）**

（３）　金融機関の借入や返済に対する姿勢は緩和傾向が続く

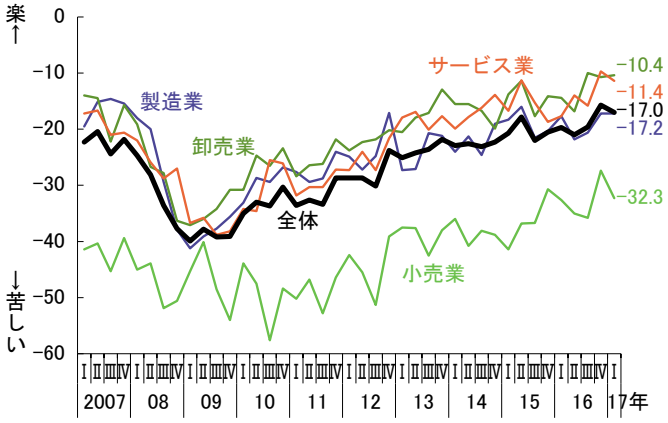
都内中小企業の主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢のＤＩ値の推移をみると、長期的に緩和傾向となっており、2016年に入っても緩和傾向が続いています。業種別にみると、「小売業」が全体を下回っている一方、「製造業」は全体を上回って推移しています。**（図４）**

図１　企業規模別資金繰り判断ＤＩの推移（全国）



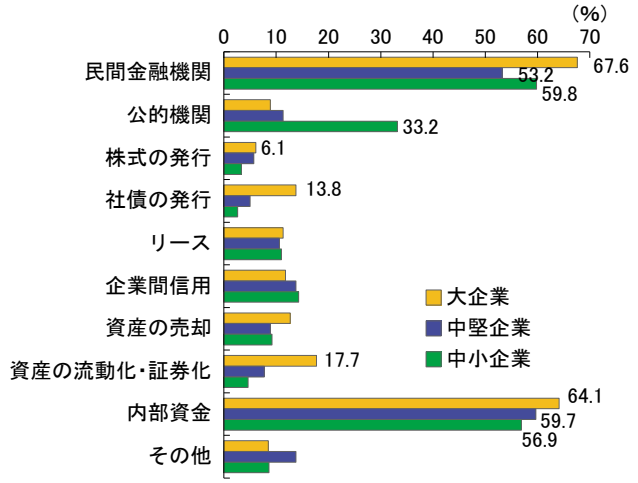
注　ＤＩ＝「楽」とする企業の割合－「苦しい」とする企業の割合。
大企業：資本金10億円以上。中堅企業：資本金１億円以上10億円未満。中小企業：資本金２千万円以上１億円未満。
資料　日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

図２　中小企業資金繰りＤＩの推移（東京）



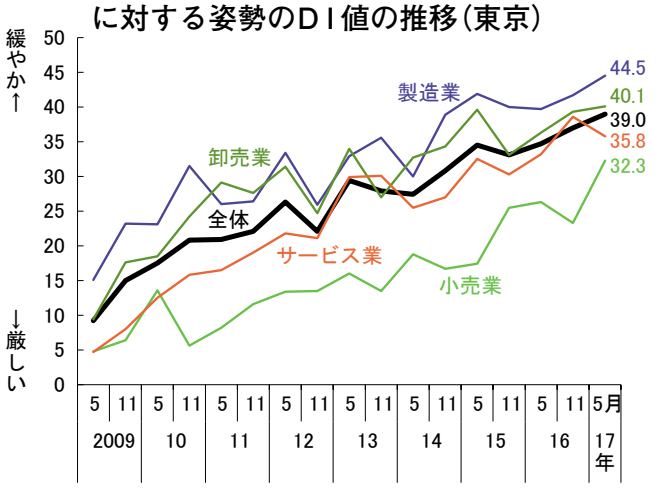
注　ＤＩ＝「楽」とする企業の割合－「苦しい」とする企業の割合。
「全体」は４業種全体。中小企業の定義は中小企業基本法による。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図３　企業規模別資金調達方法（東京、2016年度）



注　大企業：資本金10億円以上。中堅企業：資本金１億円以上10億円未満。中小企業：資本金１千万円以上１億円未満。
金融業・保険業は調査対象外。１社３項目以内回答。
資料　財務省関東財務局東京財務事務所「法人企業景気予測調査」

図４　中小企業の主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢のＤＩ値の推移（東京）



注　ＤＩ＝「緩やか」とする企業の割合－「厳しい」とする企業の割合。
無回答を除く。「全体」は４業種全体。
中小企業の定義は中小企業基本法による。
資料　東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

（４）　借入金利は低下傾向で推移

都内中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移をみると、長期的に借入金利は低下傾向となっており、とりわけ「マイナス金利付き量的･質的金融緩和」が導入された2016年には２％未満の割合が大幅に上昇しました。2017年は２％未満が更に上昇し、うち「１％未満」の割合が22％、「１％台」の割合が42.7％となっています。**（図５）**

（５）　国内銀行の貸出残高は「不動産業」向けなどで増加

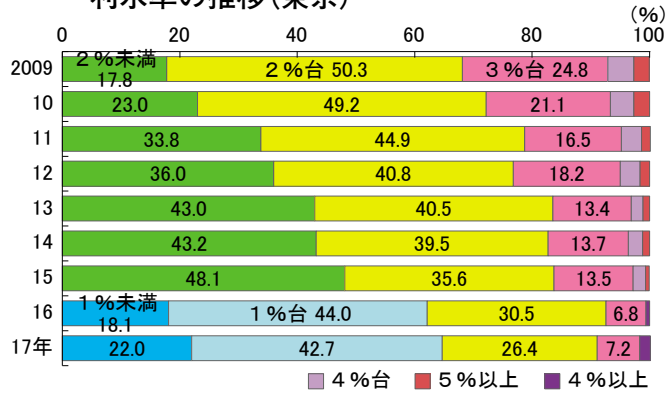
国内銀行の貸出残高の推移をみると、東京、全国ともに2008年から2009年にかけて急増し、その後減少に転じたものの、2011年９月に再び増加に転じ、その後は増加が続いています。全国の中小企業向けの貸出残高は2007年９月以降おおむね減少が続いていましたが、2013年７月以降は増加が続いています。**（図６）**

全国における国内銀行の貸出残高を貸出先別にみると、「不動産業」、「製造業」で大きくなっています。貸出残高の推移をみると、多くの業種で増加傾向にあり、「不動産業」向けは６年連続の増加、「金融業、保険業」、「小売業」、「物品賃貸業」向けは５年連続の増加となっています。一方で、「卸売業」向けでは２年連続の減少となりました。**（図７）**

（６）　東京信用保証協会の保証承諾件数は近年横ばいで推移

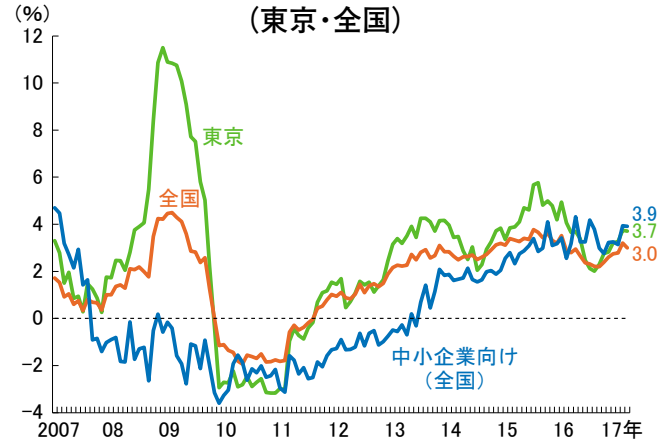
信用保証協会は、中小企業等が金融機関から事業資金を調達する際に、保証人となって融資が受けやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数･金額の推移をみると、2008年度に大きく増加した後、減少に転じ、近年は横ばいで推移しています。2016年度の保証承諾件数は８年ぶりに増加して約８万４千件となった一方、保証承諾金額は前年度からやや減少して約１兆１千万円となりました。業種別に保証承諾金額の構成比をみると、「卸売業」で２割強、「製造業」、「サービス業」でそれぞれ２割弱を占めています。**（図８）**

図５　中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移（東京）



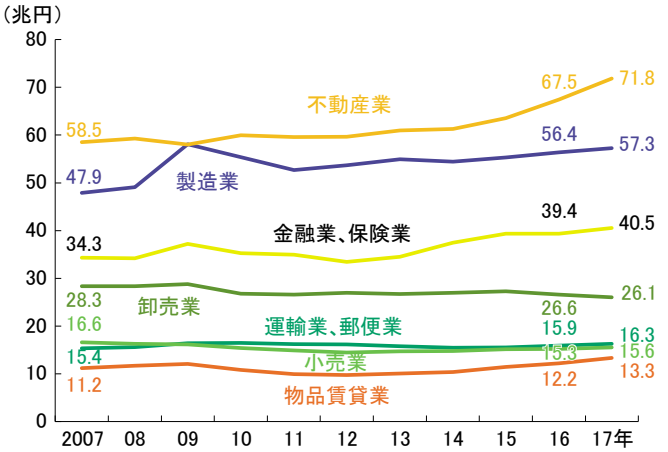
注　各年５月調査。無回答を除く。３年超５年以内、保証協会の保証付き以外。2016年から選択肢区分を変更。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。中小企業の定義は中小企業基本法による。
資料　東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図６　国内銀行貸出残高前年同月比の推移（東京･全国）



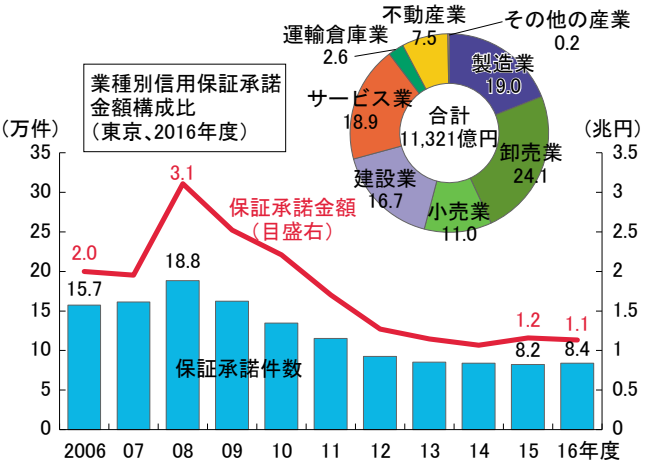
注　各月末残（銀行勘定）の前年同月比。中小企業の定義は中小企業基本法による。「地方公共団体」、「個人」、「海外円借款等」向けを除く。（個人企業は含む。）
資料　日本銀行「預金･貸出関連統計」

図７　貸出先別国内銀行貸出残高の推移（全国）



注　各年３月末残（銀行勘定）。2017年の貸出残高上位７位まで掲載。「地方公共団体」、「個人」、「海外円借款等」向けを除く。
資料　日本銀行「貸出先別貸出金」

図８　東京信用保証協会 保証承諾件数･金額の推移（東京）



資料　東京信用保証協会資料

６　７年連続で減少した東京の倒産件数

（１）　７年連続で減少した倒産件数、２年ぶりに前年を下回った負債総額

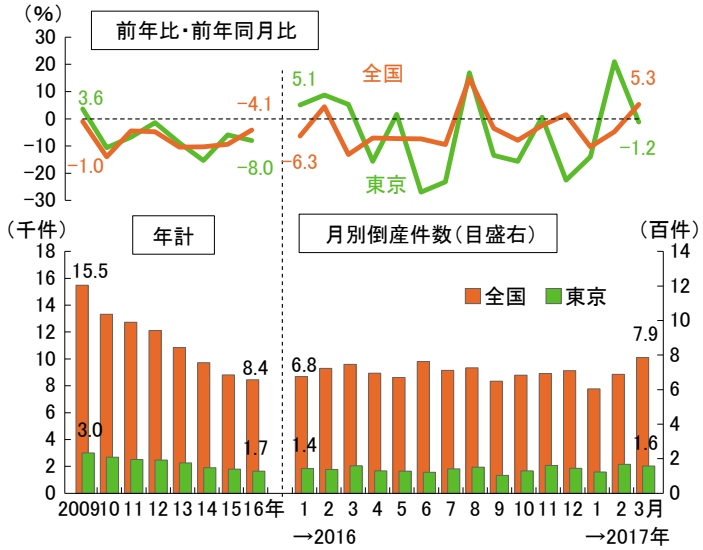
東京における倒産件数の推移をみると、７年連続で減少し、2016年には1,654件と、1990年以来の低水準となりました。2013年３月末にはリーマン・ショックへの対応として講じられてきた中小企業金融円滑化法が終了しましたが、その後も金融機関が貸付条件の変更に応じるなど柔軟な金融支援を行ったことなどから、倒産件数はバブル期並みの低水準を維持しています。**（図１）**

東京の負債総額の推移をみると、2016年には約３千億円であり、2014年以来、２年ぶりに前年を下回りました。負債総額500億円以上の大型倒産がない等、小口倒産を中心に推移したことが要因と考えられます。**（図２）**

東京における倒産企業の総従業員数の推移をみると、2016年には約８千４百人であり、１年ぶりに前年を下回りました。全国比をみると、上場企業の倒産が相次いだ2010年を除き、おおむね２割前後で推移しています。**（図３）**

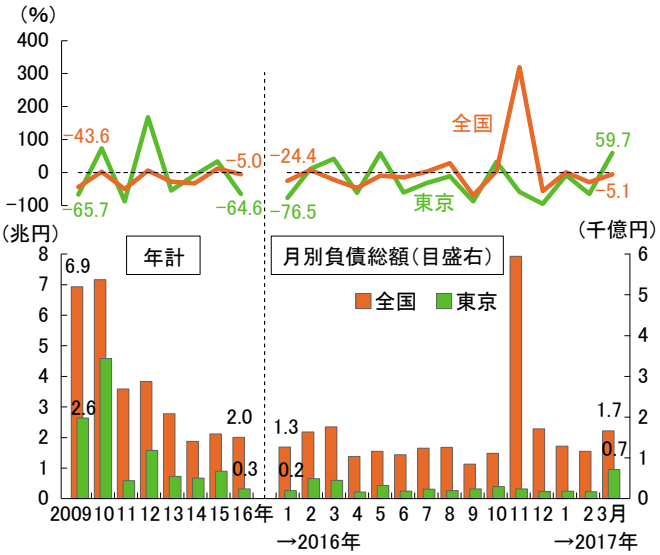
東京と全国における産業別の倒産件数の構成比をみると、東京では「卸売業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「小売業」が続いています。一方、全国では「建設業」の割合が最も高く、「卸売業」、「小売業」「製造業」が続いています。全産業に占める「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」の割合をみると、東京は全国に比べて高くなっていますが、これは、それらの業種が東京に多く集積しているためと考えられます。**（図４）**

図１　倒産件数の推移（東京・全国）



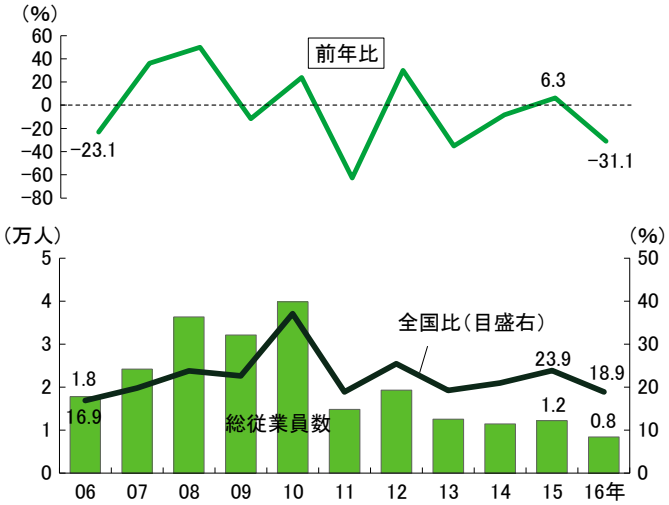
注　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

図２　負債総額の推移（東京・全国）



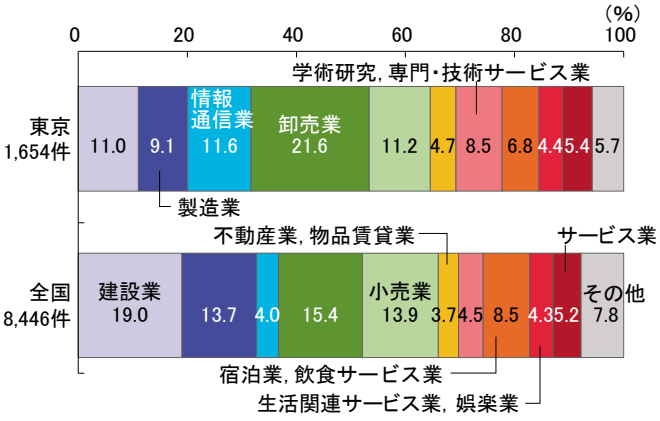
注　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

図３　倒産企業総従業員数の推移（東京）



注　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）、㈱東京商エリサーチ「全国企業倒産白書」

図４　産業別倒産件数構成比（東京・全国、2016年）



注　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）、㈱東京商エリサーチ「全国企業倒産白書」

東京における倒産件数及び負債総額を地域別にみると、2016年で倒産件数が最も多いのは中央区で143件、次いで港区、渋谷区となっています。また、負債総額が最も多いのは中央区で593億円、次いで港区、台東区となっています。**（図５）**

（２）　倒産の８割以上を占める破産

東京における形態別の倒産件数の推移をみると、手形･小切手が６か月以内に２回不渡りとなった場合に受ける「銀行取引停止処分」は、1990年代には全体の８割以上を占めていましたが、手形取引件数の減少に伴い2000年以降は減少しました。一方、「破産」については、少額の予納金で迅速に処理できる「少額管財手続」が開始されたことなどにより大幅に増加し、2011年以降、全体の８割以上を占めるまでになっています。**（図６）**

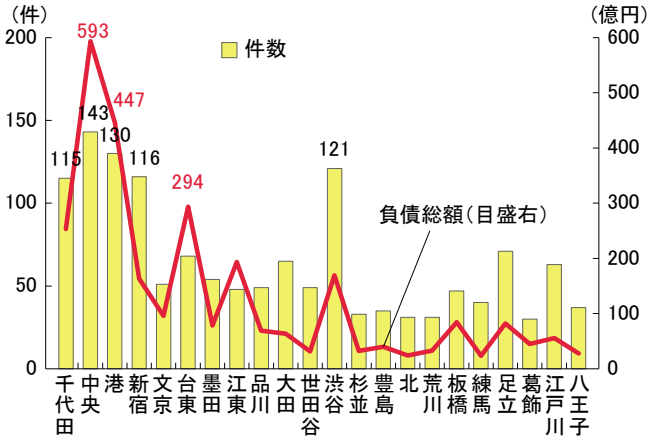
（３）　８割を超える不況型倒産

倒産の原因は様々ですが、販売不振や赤字累積、売掛金等回収難などによる倒産は、放漫経営や設備投資過大などによる倒産とは区別され、まとめて「不況型倒産」と分類されます。東京では全倒産件数に占める「不況型倒産」件数の占める割合が高く、2000年代以降は85％前後で推移していましたが、2014年以降やや低下し、2016年には82.0％となりました。内訳では、「販売不振」が大部分を占めています。**（図７）**

（４）　高水準で推移する休廃業･解散件数

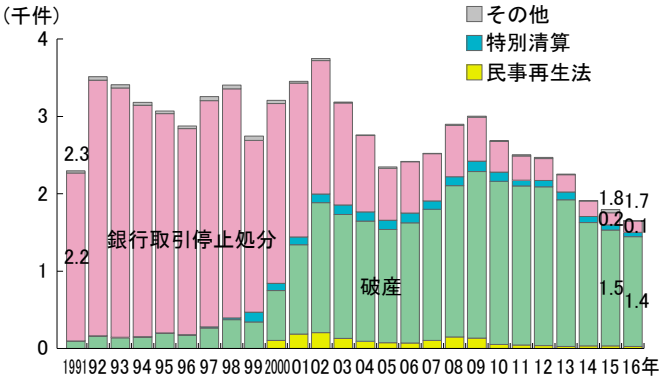
近年、企業倒産件数は減少傾向ですが、休廃業･解散件数は、企業倒産件数を上回る水準で推移しています。休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続きに移行するための手続きのことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続きをとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2016年の東京の休廃業･解散件数の合計は、3,035件で、同年の倒産件数1,654件の約1.8倍となりました。経営者の高齢化と事業承継の難しさが背景にあるとみられています。**（図８）**

図５　地域別倒産件数、負債総額（東京、2016年）



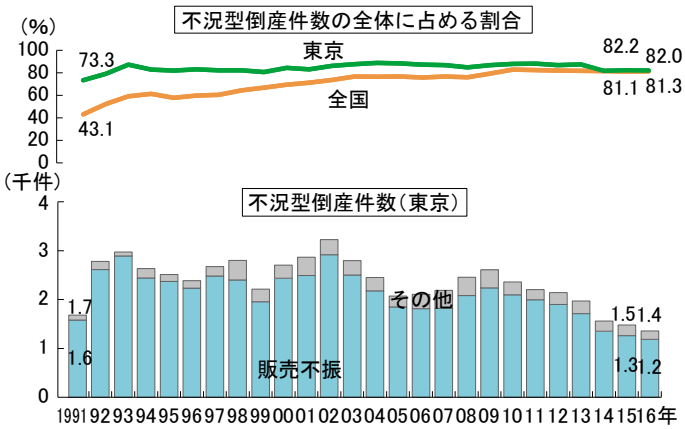
注　負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市を掲載。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

図６　形態別倒産件数の推移（東京）



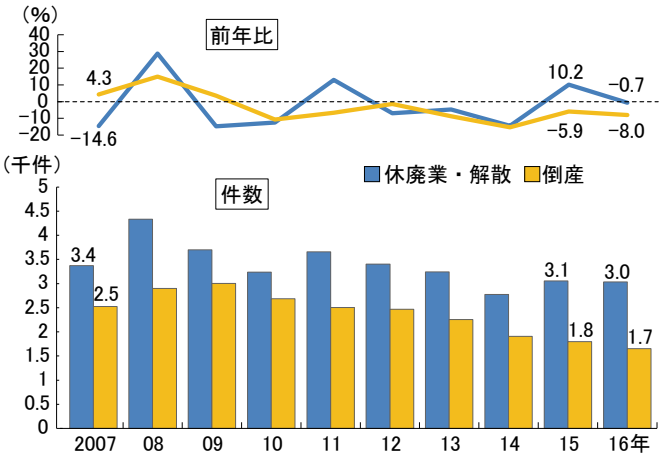
注　負債額1,000万円以上。民事再生法は2000年４月から施行。
その他には「会社更生法」「商法上の整理」「和議」「その他（内整理）」を含む。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

図７　不況型倒産件数･全体に占める割合の推移（東京･全国）



注　負債額1,000万円以上。不況型倒産は、販売不振、既往のしわ寄せ（赤字累積）、売掛金等回収難の合計。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

図８　休廃業･解散、倒産件数の推移（東京）



注　解散は、商業登記などで解散が確認された場合及びヒアリングに基づき確認できた場合に件数にカウントしている。
資料　（株）東京商エリサーチ資料

７　改善が進む雇用情勢

（１）　改善する完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなくて調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）」の３つの条件を満たす者をいいます。

リーマン・ショック後に悪化していた雇用情勢は、近年では改善傾向にあり、2016年における東京の完全失業率は3.2％で、６年連続で改善しています。男女別にみると、完全失業者数では、男性の方が女性より多くなっています。**（図１）**

離職者の理由については、定年、事業主都合、自己都合等がありますが、事業主都合による離職者数は、７年連続で減少しています。また、離職者全体に占める割合も７年連続で低下しており、2016年は32.5％となっています。**（図２）**

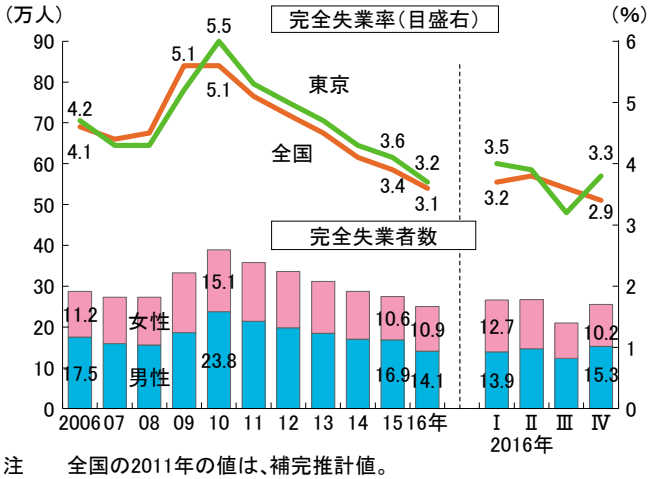
（２）　上昇が続く就職率

都内ハローワークを通じた就職者数は、近年ほぼ横ばいで推移していましたが、2016年は2015年より１万人以上減少しました。内訳をみると、2009年以降は、非正社員の割合が全体の５割を超えており、2016年には約55％を占めています。一方、東京の就職率をみると、2010年から2015年にかけて６年連続で上昇していましたが、2016年はわずかに下降して27.9％となっています。**（図３）**

（３）　高まる企業の人手不足感

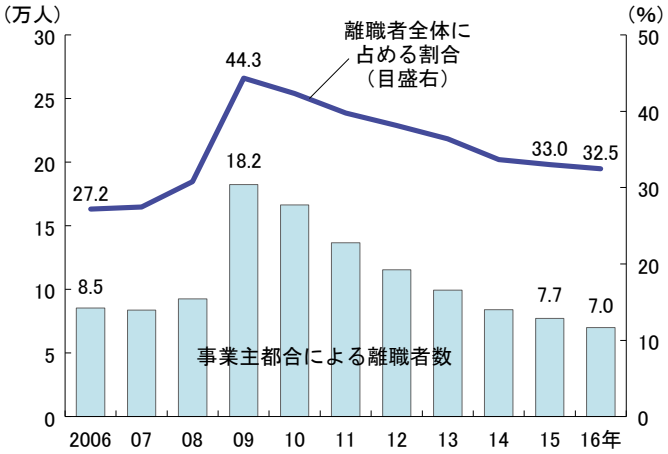
都内中小企業における雇用人員ＤＩの推移をみると、年々不足感が高まっており、2013年第４四半期以降、４業種すべてにおいて「不足」超となっています。特に、サービス業の不足感は大きく、2016年第４四半期のＤＩ値は26.5となっています。**（図４）**

図１　男女別完全失業者数（東京）・完全失業率（東京・全国）の推移



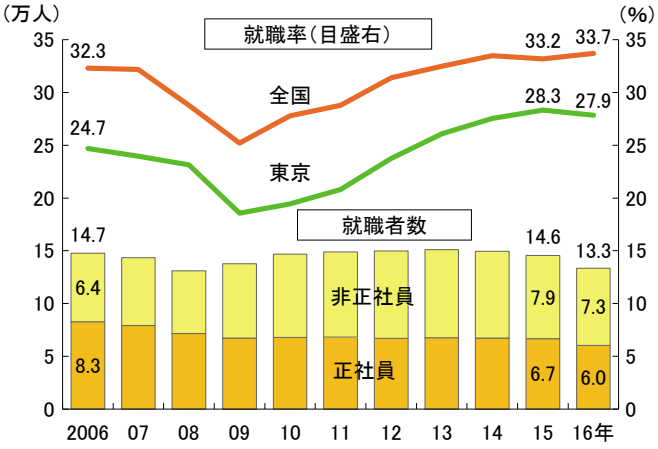
注　全国の2011年の値は、補完推計値。
資料　総務省、東京都「労働力調査」

図２　事業主都合による離職者数・離職者全体に占める割合の推移（東京）



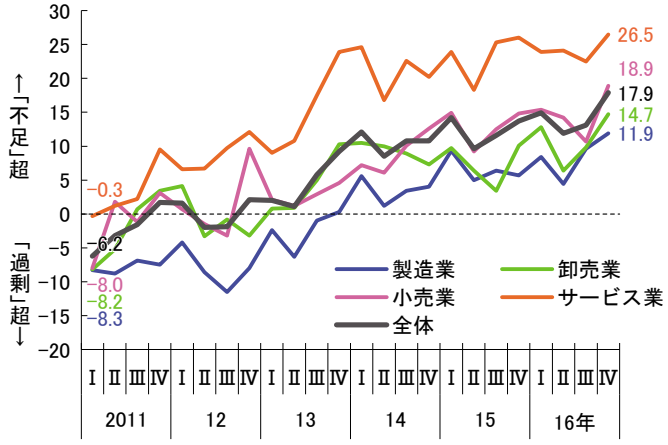
注　新規求職者のうち、前職が雇用者の離職者。
資料　東京労働局「新規一般常用求職者の実態」

図３　ハローワークを通じた就職者数（東京）・就職率（東京・全国）の推移



注　就職率＝就職者数/新規求職者数×100。
資料　東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

図４　中小企業の雇用人員ＤＩの推移（東京）



注　ＤＩ＝「不足」とする企業の割合－「過剰」とする企業の割合。
「全体」は４業種全体。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

（４）　上昇傾向の求人倍率

東京の有効求人、求職者数の推移をみると、2011年以降、有効求職者数が年々減少している一方、有効求人数は年々増加しています。それに伴い、有効求人倍率は上昇が続いており、2016年の有効求人倍率は2.01倍となっています。**（図５）**

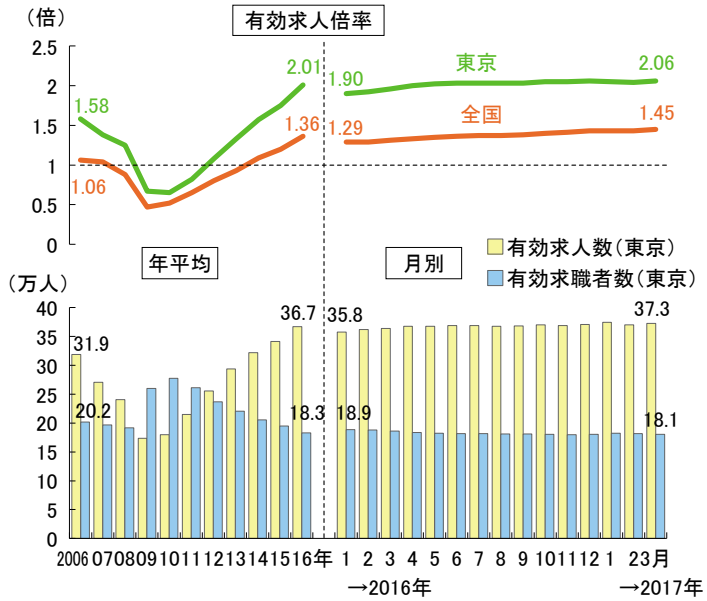
雇用形態別の新規求人、求職者数の推移をみても、2010年以降、新規求職者数が年々減少している一方で、新規求人数は一般、パートともに増加傾向となっています。2016年の新規求人倍率は、一般で2.73倍、パートで4.45倍となっています。**（図６）**

（５）　職業、産業により大きく異なる求人状況

東京における有効求人倍率を職業別にみると、「保安の職業」は一般で12.95倍、「サービスの職業」は一般で4.88倍となっているのに対し、「事務的職業」、「運搬･清掃等の職業」は１倍を下回る水準となっており、職業によって大きく求人状況が異なっていることがわかります。また、一般常用とパート常用別にみると、「管理的職業」と「建設等の職業」を除く職業ではパート常用の有効求人倍率の方が高くなっています。**（図７）**

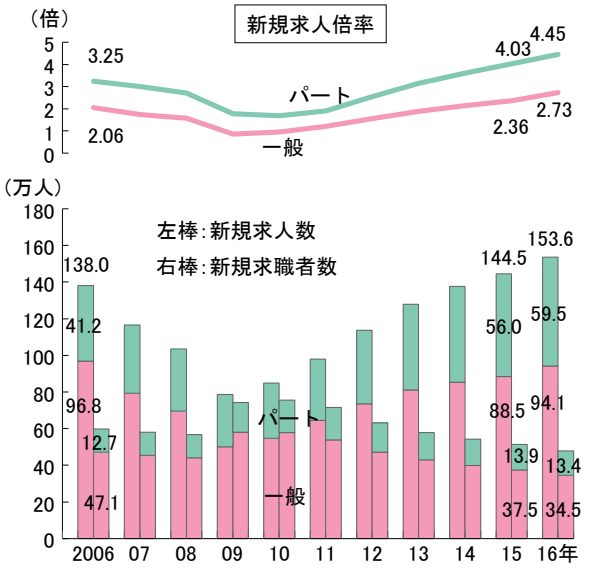
新規求人数の推移をみると、「宿泊業,飲食サービス業」の求人数の伸びが最も大きく、2010年と比較して約３倍となっています。**（図８）**

図５　有効求人数（東京）･有効求職者数（東京）･有効求人倍率（東京･全国）の推移



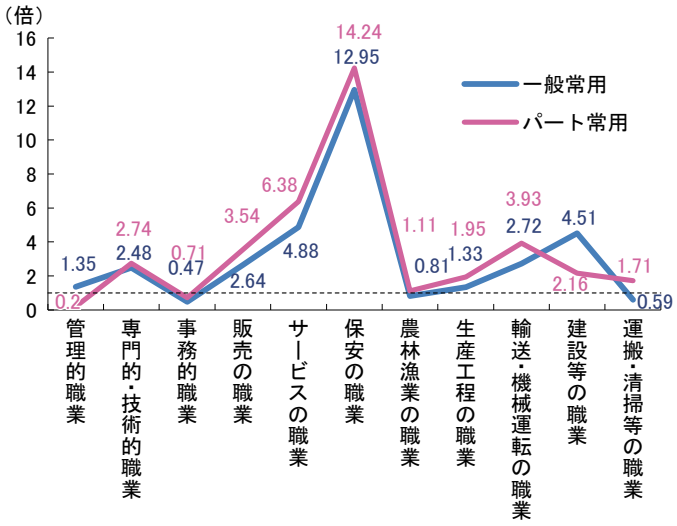
注　月の値は季節調整値。
資料　東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

図６　雇用形態別新規求人倍率･求職者数･求人数の推移（東京）



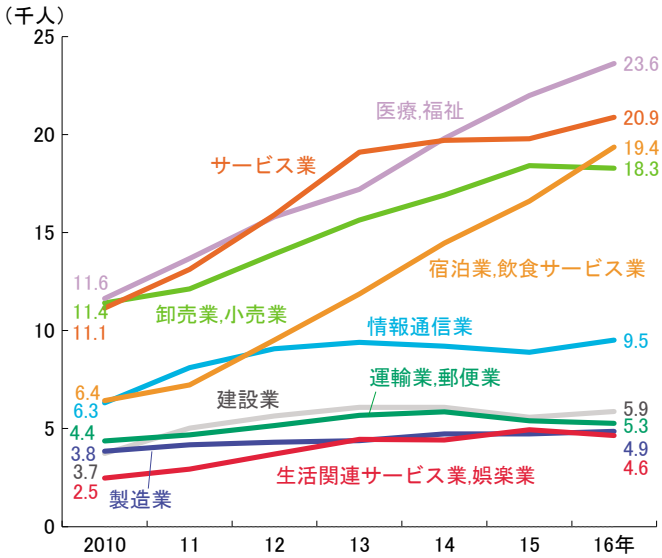
資料　東京労働局「一般職業紹介取扱状況」「パートタイム職業紹介取扱状況」

図７　職業別･雇用形態別有効求人倍率（東京、2016年）



資料　東京労働局「一般職業紹介状況」

図８　産業別新規求人数の推移（東京、2016年）



注　新規学卒者を除きパートタイムを含む。
資料　東京労働局「産業別新規求人数の推移」

（６）　上昇傾向の現金給与総額

東京における月間現金給与総額の推移をみると、2016年には40万９千円で、前年比では0.4％増と２年連続の増加となっています。月別の動きをみると、前年同月比はプラス２％からマイナス１％程度の間で推移しています。**（図９）**

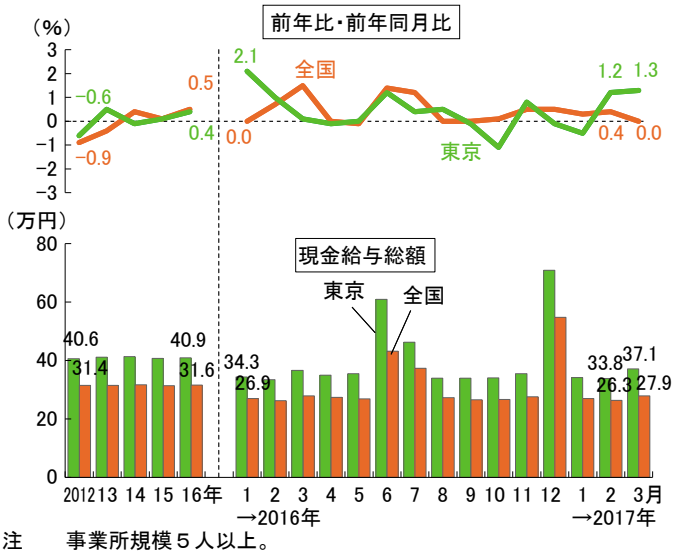
東京における賞与支給額の推移をみると、2009年に大きく落ち込み、その後はおおむね横ばいとなっています。2016年には、夏季は63万３千円、冬季は59万７千円で前年から微増しています。**（図10）**

（７）　減少が続く東京の所定外労働時間

東京における月間総実労働時間の推移をみると、2016年には143.2時間となっており、内訳をみると、就業規則等で定める正規の始業時間から終業時間までの間の「所定内労働時間」は131.8時間、残業や休日出勤等の実労働時間である「所定外労働時間」は11.4時間となっています。また、景気の動きに左右されやすい「所定外労働時間」の前年比はマイナス4.9％となっています。東京における所定外労働時間の月別の動きをみると、2016年１月以降15か月連続で前年比同月比でマイナスとなっており、減少傾向が続いています。**（図11）**

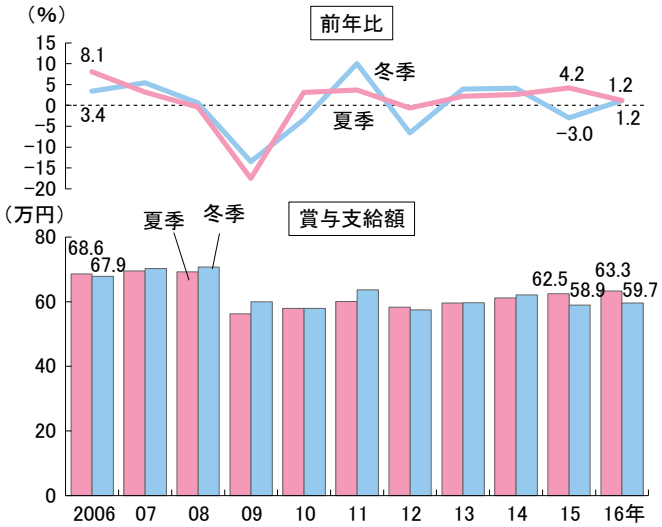
東京における産業別の月間総実労働時間の推移をみると、「建設業」、「運輸業,郵便業」、「情報通信業」で長くなっており、160時間を超えています。また、2006年と2016年を比較すると、「建設業」では約３時間長くなっている一方、「製造業」、「卸売業,小売業」では約７時間短くなっています。**（図12）**

図９　月間現金給与総額の推移（東京・全国）



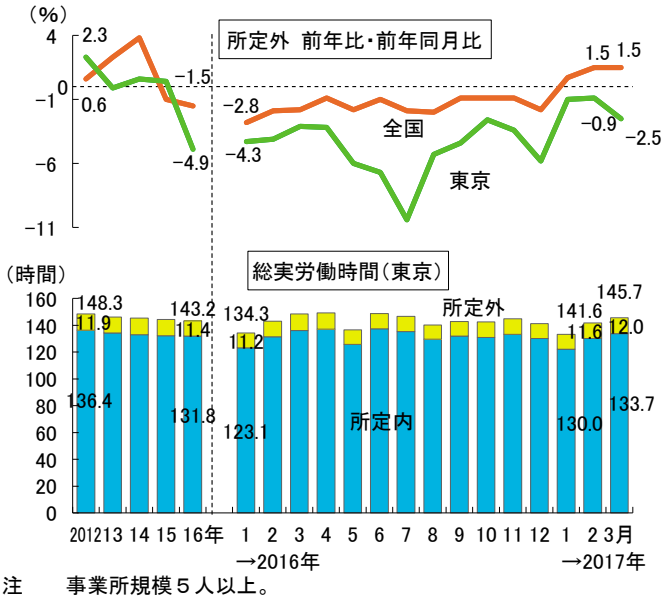
注　事業所規模５人以上。
資料　東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図10　賞与支給額の推移（東京）



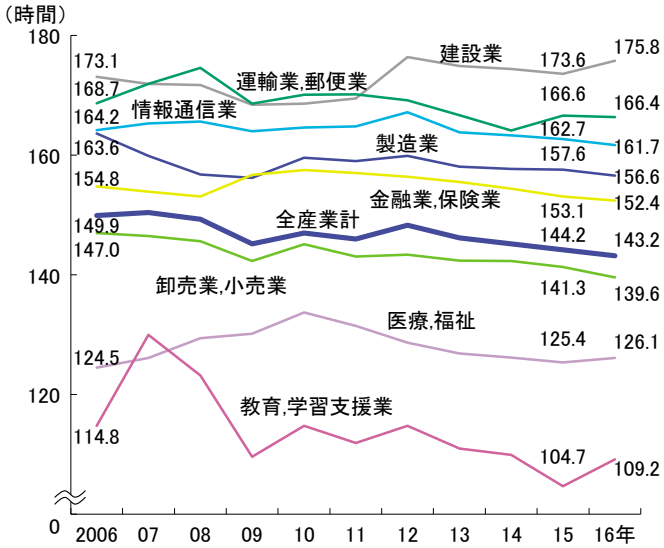
注　事業所規模30人以上。
資料　東京都「毎月勤労統計調査」

図11　月間総実労働時間の推移（東京・全国）



注　事業所規模５人以上。
資料　東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図12　産業別月間総実労働時間の推移（東京）



注　事業所規模５人以上。
資料　東京都「毎月勤労統計調査」